

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 7年 9月24日
16時56分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02475 過年度還付事務

電話番号 0566-71-2216

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	040	過年度還付事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方税法、国税徴収法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	課税更正による過年度分市税の過誤納金等の還付・充当事務 他課からの依頼による補助金・負担金の返還事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	622,527	489,313	607,700
事業費	615,267	481,943	600,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	615,267	481,943	600,000
人件費計	7,260	7,370	7,700
正規（人）	1.10	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金・負担金の返還（随時）	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金・負担金の返還（随時）	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金・負担金の返還（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02475 過年度還付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		安城市税の過年度還付業務であるためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		迅速な事務処理により税行政への信頼性向上のためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		還付金は法定の義務的経費であるため削減はできません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		法律に基づき、適正に過年度還付事務を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市税等の早期還付を実施するため、引き続き、関係部署との連携を密にして処理期間の短縮を図り、間違いのない事務処理を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 7 年 9 月 24 日
16 時 56 分 30 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02476 納税管理事務

電話番号 0566-71-2216

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	041	納税管理事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方税法、国税徴収法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	口座振替管理 市税の金融機関、コンビニ、クレジット入金分収納管理 過誤納金還付・充当（現年分） 市税の督促発送

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	49,746	48,430	53,611
事業費	17,406	22,300	26,311
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,406	22,300	26,311
人件費計	32,340	26,130	27,300
正規（人）	4.90	3.90	3.90
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	市税の金融機関・コンビニ・クレジットカード・スマホ決済収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。	市税の金融機関・コンビニ・クレジットカード・スマホ決済収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。	市税の金融機関・コンビニ・クレジットカード・スマホ決済収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年 9月24日
16時56分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02476 納税管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		安城市税の納税管理業務であるためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民の利便性の向上及び自主財源の確保を図るためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		口振手数料の集約化により事務費を削減することができました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法律に基づき、適正に納税管理事務を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	スマートフォン決済アプリによる納税方法について、令和 3 年度当初から新規に運用を開始しました。今後も、市民サービス向上のため、市民要望や費用対効果を考慮し、社会情勢の変化に応じた、更なる納税環境の整備を図ります。 令和 5 年度当初から、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、令和 6 年度当初から国民健康保険税について、新たな納税方法として、全国統一 Q R コード決済が運用開始しました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001106020 納税課納税係
事務事業 02508 滞納整理事業 電話番号 0566-71-2217

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	002	効率的な行財政運営			
事務事業	024	滞納整理事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員による訪問、納税折衝 職員による財産調査、実態調査、電話催告、文書催告 換価のための財産差押

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	109,579	114,804	120,401
事業費	30,379	27,704	29,401
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	3,100	395	818
一般財源	27,279	27,309	28,583
人件費計	79,200	87,100	91,000
正規（人）	12.00	13.00	13.00
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	滞納整理事業（実績）	滞納整理事業（実績）	滞納整理事業（目標）
	滞納繰越分収納率	滞納繰越分収納率	滞納繰越分収納率
	2 7 . 9 %	3 0 . 9 %	3 0 . 0 % 以上
	現年課税分収納率	現年課税分収納率	現年課税分収納率
	9 9 . 6 %	9 9 . 5 %	9 9 . 5 % 以上

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年 9月24日
16時33分34秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001106020 納税課納税係
事務事業 02508 滞納整理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		安城市税の滞納税徴収業務であるためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		税負担の公平性及び自主財源の確保を図る事業であるためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		収納コールセンター業務の発注方法を見直しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法律に基づき、適正に滞納整理を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 6 年度の収納率は前年度を現年度分は下回りましたが、滞納繰越分は上回り高水準を維持することができました。収納率をさらに向上させるために安城市収納コールセンターを更に活用する等、迅速かつ効率的な徴収体制を確立するべく検討して参ります。また、収入減等により納税が困難な方に対しては、専門のファイナンシャルプランナーによる納税相談会を活用していただくことで滞納を解消するための支援を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。